

まごころ病院の存続
前沢診療所の存続
衣川診療所の病床存続

3請願を不採択

市長が市民の声を受け入れ「撤回」したのに不採択??

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢字久田 62
Tel 24-2021
Fax 24-2049



千葉敦議員

千葉敦議員は、2月定例会一般質問に2月1日登壇し、国民健康保険税の引き下げについて、地域経済の活性化について質問しました。

国民健康保険税を引き下げできる

千葉敦議員は、昨年9月から日本共産党市議団が実施してきた市民アンケートで、国民健康保険税について、72%の方が「高い」と答えていること、また、奥州市の

国保会計は令和2年度4643万円の黒字、財政調整基金は20億1846万円にものぼることを示し、この国保の基金を活用して、

国保税を引き下げることができるとはならないかと、市長の考えを質しました。

コロナ禍のもと、複数年の影響を見通したい

小沢市長は「令和2年度末の財政調整基金残高は財政見直しより上振

れた形となった。コロナ禍が今後もしも事業所得等に大きな影響を及ぼす懸念から、単年度だけで判断せず複数年の経済状況を見通すことが必要である。税率の見直すことが必要である。税率の見直しは今年度末の基金残高と令和4年度の賦課状況とともに判断したい」と述べるにとどまりました。

千葉議員は、「コロナ禍で市民生活が疲弊している。農家も自営業者も収入が減っている。令和3年度の改定において、国保税の上げ方が大きかったと考える。基金残高見直しより多かった1・5億円を使って引き下げるべき」と主張しました。

大型倒産の被害業者への支援をすべき

千葉議員は、昨年12月に経営破綻した建設関連会社の影響について取り上げ、「ある取引業者



日本共産党
参議院議員
紙 智子

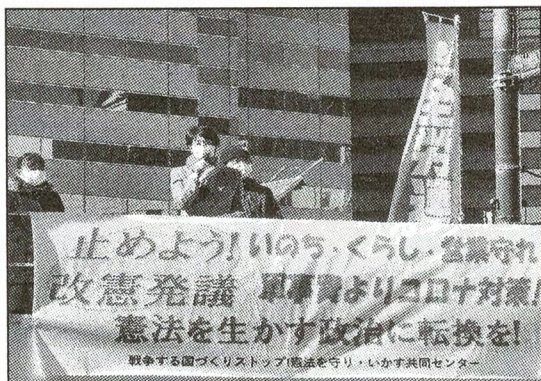
2月13日

改憲策動に

国民的な大運動で反撃を

憲法共同センターの「9の日」定例街頭宣伝がJR新宿西口で行われ、日本共産党からは私が参加し、訴えました。岸田

政権のもとで予算委員会が行われ、オミクロン急拡大に対し、いかに国民の命と暮らしを守るか議論されている最中に自民党など改憲勢力が憲法改悪への危険な動きを急ピッチですすめている。自民党は憲法改正実現本部、国民運動委員会実行部隊を立ち上げ、5月連休までに全国で集会を開き、「衆参の憲法審査会を稼働せざるを得ない環境



(写真はフェイスブックより)

は、300万円もの未収金があり、従業員へボーナスを出すことができなかった。債権の回収見込みや今後の経営に不安が残ると訴えている」とある業者の現状を紹介し、対応を求めました。

関係機関と連携し支援策を検討したい

小沢市長は「岩手県、金融機関などの関連機関と連携し、相談対応や融資制度の適用等の支援策を検討する」と述べるにとどまりました。

をつくる」としていることを紹介し、この動きを許さないために、国民的な大運動で反撃しようと呼びかけました。「9条改憲NO! 全国市民アクション」が呼びかける全国1000万署名にご協力下さい。草の根から広げ、正面对決で改憲を阻止をと訴えました。